



## 平成 17 年 3 月期

## 決算短信 ( 連結 )

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 オリコン株式会社

上場取引所

株式会社大阪証券取引所

コード番号 4800

ヘラクレス市場

(URL http://www.oricon.jp)

本社所在都道府県

東京都

代表者 代表取締役社長 小池 恒

問合せ先責任者 執行役員経理本部長 峯岸 幸久 TEL (03)3405-5252

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日

親会社名 なし (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 有・

### 1 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(千円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
17 年 3 月期	5,873,377	( 21.6)	156,484	(△67.3)	131,958	(△71.2)
16 年 3 月期	4,828,278	( 3.8)	478,643	(△14.9)	458,627	(△13.6)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	31,793 (△76.1)	412 45	400 35	2.1	3.3	2.2
16 年 3 月期	133,290 ( 103.5)	5,175 93	5,067 50	9.1	13.6	9.5

(注)①持分法投資損益 17 年 3 月期 △1,012 千円 16 年 3 月期 - 千円

②期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 77,084 株 16 年 3 月期 25,752 株

③会計処理の方法の変更 有・

④売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

⑤平成 16 年 12 月 20 日付をもって、普通株式 1 株を 3 株の割合で分割しており、17 年 3 月期の期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとみなして計算しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	千円	千円	%	円 銭
17 年 3 月期	4,542,620	1,513,008	33.3	19,495 02
16 年 3 月期	3,387,063	1,489,889	44.0	58,285 32

(注)期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 77,610 株 16 年 3 月期 25,562 株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
17 年 3 月期	224,964	△1,509,223	1,196,625	501,330
16 年 3 月期	671,755	△328,298	△164,063	583,733

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

### 2 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

当社は業績予想を開示しておりません。

### 3. 企業集団の状況

当社グループは、当社（オリコン株式会社）および連結子会社11社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社によって構成されております。

当連結会計年度において、事業区分といたしましては、① 総合エンタテインメントにおける独自のランキングに基づいた情報提供サービスおよび音楽情報データベース貸与を行う「データベース事業」、② 携帯端末向け音楽サイト等でのコンテンツ提供、総合エンタテインメント等における独自のランキングに基づいた出版物の制作・販売、アーティストの写真集・書籍の制作・販売、国内外における著作権・出版権などのライセンスビジネス、音楽配信等を行う「メディア事業」、③ 宝飾品販売等を行う「パトリス・フェアブル事業」等を展開いたしました。

当社グループの事業内容および当社と子会社の位置付けは次のとおりであります。

事業区分は、「事業の種類別セグメント」と同一であります。

#### (1) 「データベース事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

(当 社)

- ・総合エンタテインメントにおける独自のランキングに基づいた情報（オリコンランキング等）の提供
- ・多岐にわたるデータを収録し、検索方法の多様化に対応したE C事業者向けの音楽情報データベースの提供
- ・放送局向けにCD管理用音楽情報データベースORRSの提供
- ・インターネットによる音楽マーケティングデータの有料提供(『真大樹』：法人向け、『you大樹』：個人向け)

#### (2) 「メディア事業」

主要なサービスは次のとおりであります。

(オリコン・エンタテインメント株式会社)

- ・携帯端末向け総合音楽サイト『オリコンサウンド』の制作・運営
- ・全国約300店舗のクラブ情報とイベント情報を網羅し、着うた<sup>®</sup>配信も行う携帯端末向けサイト『++CooLoveR+』の制作・運営
- ・携帯端末向け洋楽サイト『オリコン洋楽スタイル』の制作・運営
- ・人気アイドル、声優の情報を網羅した携帯端末向けサイト『声優+アニメチャンネル』の制作・運営
- ・携帯端末向けオーディション関係情報サイト『デビューしようよ』の制作・運営
- ・携帯電話向けCD・DVD購入サイト『オリコンx新星堂』の運営
- ・音楽業界向けエンタテインメントビジネスマガジン『ORIGINAL CONFIDENCE』の編集・出版
- ・一般向け週刊エンタテインメント誌『oricon style』の編集・出版
- ・オーディション情報誌『月刊デ・ビュー』の編集・出版
- ・母親が読むキッズ/ベビー・ファッション誌『キッズ スタイル』/『ベビー スタイル』の編集・出版
- ・アーティストの写真集・書籍の制作・販売
- ・イベントの企画運営

(オリコン・メディカル株式会社)

- ・医療情報の提供・販売

(オリコン・ワールドエージェンシー株式会社)

- ・海外アーティストの日本国内におけるエージェント業

(オリコン・デジタル・ディストリビューション株式会社)

- ・パソコン向け音楽等の大容量デジタルコンテンツの配信

(オリコン・サウンド・クリエイツ株式会社)

- ・携帯電話用着信メロディファイルの制作・販売

(CINEWELCOM LTD. (韓国))

- ・インターネット映像配信

(デジタルライフライン株式会社)

- ・コンピュータネットワークシステムの管理、運営
- ・コンピュータネットワークシステムおよびソフトウェアの開発、制作、導入支援および保守業務

(株式会社フローバ)

- ・セールスプロモーションおよびテレマーケティング  
(Oricon and Cool Associates UK Limited. (英国) )
- ・欧州におけるコンテンツおよびライセンスビジネス  
(澳立崗數位股份有限公司 (台湾) )
- ・台湾における携帯端末へのコンテンツ提供  
(OriconDD Korea Corp. (韓国) )
- ・韓国における携帯端末へのコンテンツ提供

(3) 「パトリス・ファール事業」

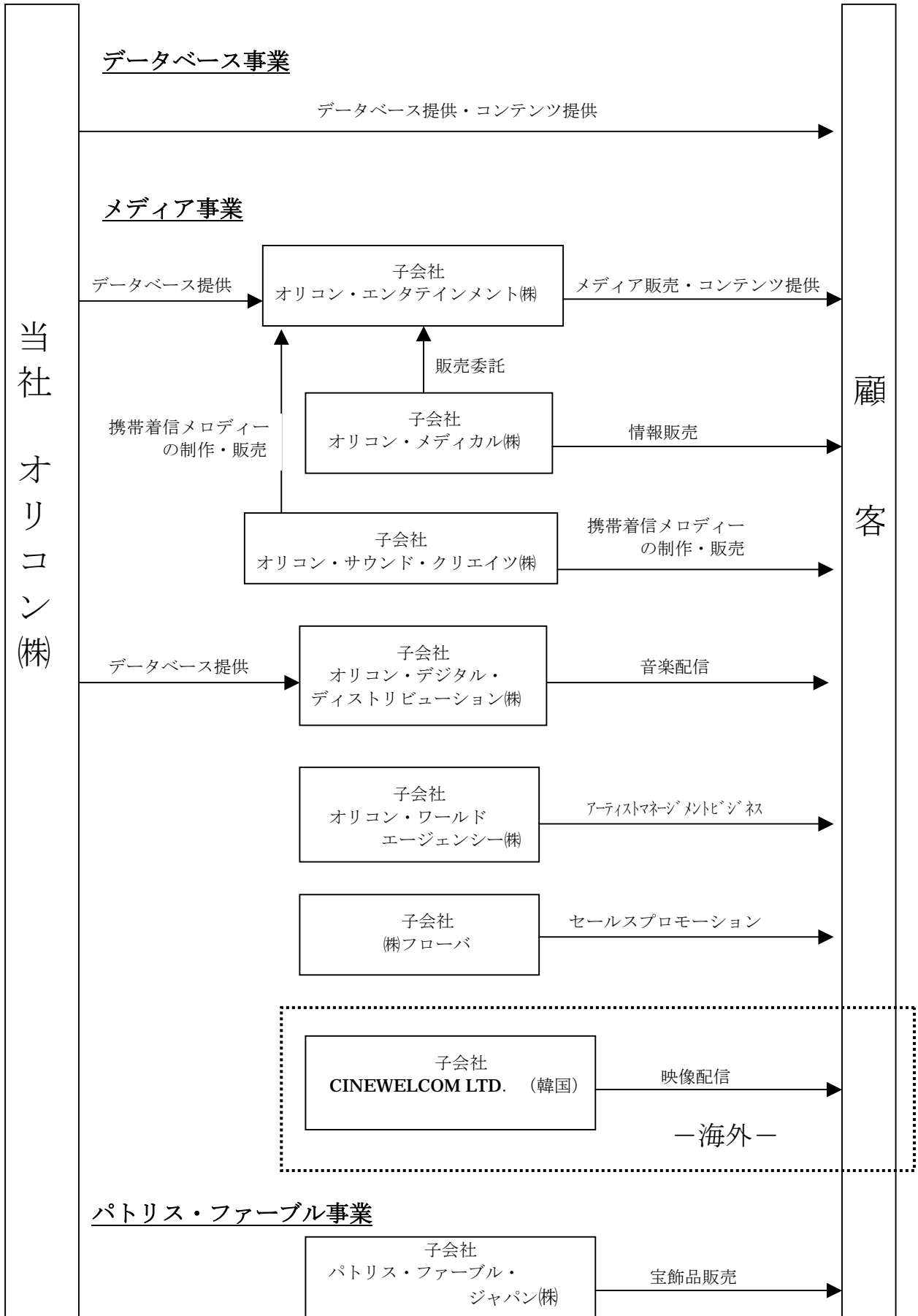
主要なサービスは次のとおりであります。

- (パトリス・ファール・ジャパン株式会社)
- ・宝飾品の輸入・販売

【主な関係会社一覧】

社 名	当社持株比率	区 分	事 業 内 容
オリコン・エンタテインメント(株)	100.0%	連結子会社	出版・携帯端末へのコンテンツ提供
オリコン・メディカル(株)	100.0%	連結子会社	医療情報の提供・販売
オリコン・ワールドエージェンシー(株)	100.0%	連結子会社	海外アーティストのエージェント業
オリコン・デジタル・ディストリビューション(株)	100.0%	連結子会社	音楽配信
オリコン・サウンド・クリエイツ(株)	100.0%	連結子会社	携帯電話用着信メロディーファイルの制作・販売
CINWELCOM LTD. (韓国)	58.6%	連結子会社	インターネット映像配信

事業系統図は、次のとおりです。



## 4. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、音楽産業の発展に貢献することを社是とし、「オリコンランキング」というユニークなコンテンツをコア・コンピタンスとして、音楽配信を軸としたインターネットメディア事業を展開し、雑誌や携帯といった他のメディアがこれを補完することで事業基盤を拡充させ、成長性と収益性、そして社会的意義の高い企業を目指すことを基本方針としています。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけ、可能な限り安定した配当を継続して実施すること、また将来の事業展開と経営の急激な変化に備えるための経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

従いまして、配当金につきましては、上記方針に基づき、今後の経営成績および財政状態を含めて総合的に勘案し、検討していく所存であります。

また、株主優待制度として、当社オリジナル「音楽ギフトカード」を毎年3月31日、9月30日現在の株主および実質株主の皆様に対して贈呈しており、今後も同様の株主優待制度を実施していく予定です。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を資本政策上の重要課題と位置付け、投資単位の引下げは有効な施策の一つとして認識しております。このため、平成16年12月20日付で普通株式1株を3株とする株式分割を行い、さらに平成17年4月13日開催の取締役会において、平成17年6月20日付をもって普通株式1株を2株とする株式分割を行うことを決議いたしました。今後も、株式市場の動向、当社株式の流通状況や、費用対効果を含めた投資家へのメリット等を総合的に勘案した上で、投資単位の引下げを慎重に検討して参ります。

### (4) 目標とする経営指標

会社経営の基本指標として、財務面における健全な自己資本比率（株主資本比率）を重視しております。そして、これを念頭に置きつつ、当社グループの売上高増大と、より一層の利益拡大を図るべく、売上高、営業利益、経常利益、当期利益等を重要な経営指標としております。

### (5) 中長期的な経営戦略

当社が一般の調査会社に委託した一般層を対象とした調査結果において、当社の「オリコンランキング」の認知度は97%に達しており、「オリコンランキングを何らかのメディアで見ている」と回答した方も68%に及んでいました。

当社は、この「オリコンランキング」というユニークなコンテンツを約40年にわたって蓄積しており、これをコア・コンピタンスとして、当社が持つ「雑誌・WEB・携帯」の3つのメディアが互いに相乗効果を上げながら、より付加価値の高い情報を発信していくことで、収益の拡大を図って参ります。特に、「オリコンランキングに連動した音楽配信事業」を展開することで、①過去の「オリコンランキング」に連動させることによる旧譜の活性化 ②「オリコンランキング」を提供している新聞社系サイトでの音楽配信を行うことによる「音楽のグレーゾーン」への音楽マーケットの拡大 等を果たすことが可能であり、音楽産業の発展に寄与することができます。さらに、音楽配信において提携する新聞社系サイト等との関係を強化し、各サイトを横断させた広告メニューを展開させるなど、広告メディアとしての機能を向上させて参ります。

### (6) 対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境には、一部において景況感に明るさが見えてきましたが、まだまだ不透明感が残っております。一方、情報通信インフラの拡大と進化、メディアの多様化など、外部環境は今後もめまぐるしく変化していくものと考えられます。

このような状況に対応すべく、人的資源の効率的配置を機動的に行うとともに、コストの見直しを行い、財務体質の健全性を維持しながら、既存事業の維持拡大に努めて参る所存です。さらに、今後の収益の新たな柱を構築すべく、新規事業の早期育成を図って参ります。

現状の部門別の対処すべき課題は次のとおりであります。

#### ① データベース部門

「オリコンランキング」では、マーケティングデータの更なる精度向上を図るべく、調査店の拡充を引き続き推進させて参ります。また将来的には、音楽配信や着うた<sup>®</sup>のデータを加味したランキングに改訂することを視野に入れ、ランキングの価値を高め、ランキングを含む音楽データベースの販売を一層促進させるよう努めます。さらに、オリコン・モニターリサーチ(OMR)会員を活用した「NINKI度ランキング」「好感度ランキング」など“ユーザーの声”を反映させたランキングの拡充にも注力して参ります。

インターネットによる音楽マーケティングデータの有料提供サービスである『真大樹』（法人向け）、『you大樹』（個人向け）については、新規加入者を増加させておりますが、更なる会員獲得強化を推進し、売上増を果たして参ります。

#### ② メディア部門

「雑誌・WEB・携帯」の3つのメディアが、互いに相乗効果を上げながら、より付加価値の高い情報を発信していくことを基本方針としています。

その一環として、平成16年4月に当社グループのエンタテインメントWEBサイトを『oricon style』（<http://www.oricon.co.jp>）として大幅リニューアルし、一方、平成16年7月には一般向けアーティスト週刊誌『weekly oricon WO』を『oricon style』と題号変更して大幅に誌面改編しております。今後、広告メニューやコンテンツにおいて、WEBサイトと雑誌との連動を一層強化して参ります。

携帯端末向けコンテンツ提供については、特にクラブ系サイト『++CooLoveR+』など、ニッチではあっても、当社サイトでしか手に入らないコンテンツを充実させ、会員獲得を推進して参ります。さらに総合音楽サイト『オリコンサウンド』を含め、着うた<sup>®</sup>配信楽曲のラインナップを拡充させ、売上増を果たして参ります。

平成17年3月に『oricon style』サイトにおいて開始した音楽配信サービスについても、配信可能楽曲のラインナップを一層拡充させるとともに、当サイトの広告売上を増やすべく、サイトのコンテンツを充実・向上させて来訪者の増加を果たして参ります。さらに、平成17年1月に連結子会社となった韓国の映像配信（VOD）サービス提供会社・CINWELCOM LTD. の技術を導入し、『oricon style』サイトにおいてプロモーションビデオ等の映像配信を開始するとともに、日本国内のVODサービス提供会社に対してCINWELCOM LTD. のアプリケーションをASPサービスとして販売していくことも視野に入れ、積極的に展開して参ります。

また、平成17年4月に営業譲受け契約を締結したフランクリン・ミント社の事業についても、当社の『oricon style』サイト来訪者や音楽配信で提携している新聞社系サイト来訪者への販売を開始し、マーケットリサーチを行った上で、よりニーズの高いオリジナル商品をラインナップさせるなど、売上増のための様々な施策を講じて参ります。

なお、パトリス・ファール部門については、平成17年3月31日にパトリス・ファール・ジャパン(株)の全株式を譲渡しております。

### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、経営環境の変化に速やかに対応すべく、意思決定の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要な課題と考えております。

取締役会は、経営の基本方針や新たなビジネスへの進出、当社グループ事業との補完性を有する提携先及び今後成長が期待できる分野の提携先選定など、経営に関する重要事項を決定するとともに、執行役員による業務執行状況を監督する機関と位置づけています。そして、監視機能の拡充と経営の透明性の強化を図るため、取締役6名のうち2名が社外取締役であります。また、従来より取締役の任期は1年とし、各取締役の営業年度における経営責任を明確にしております。

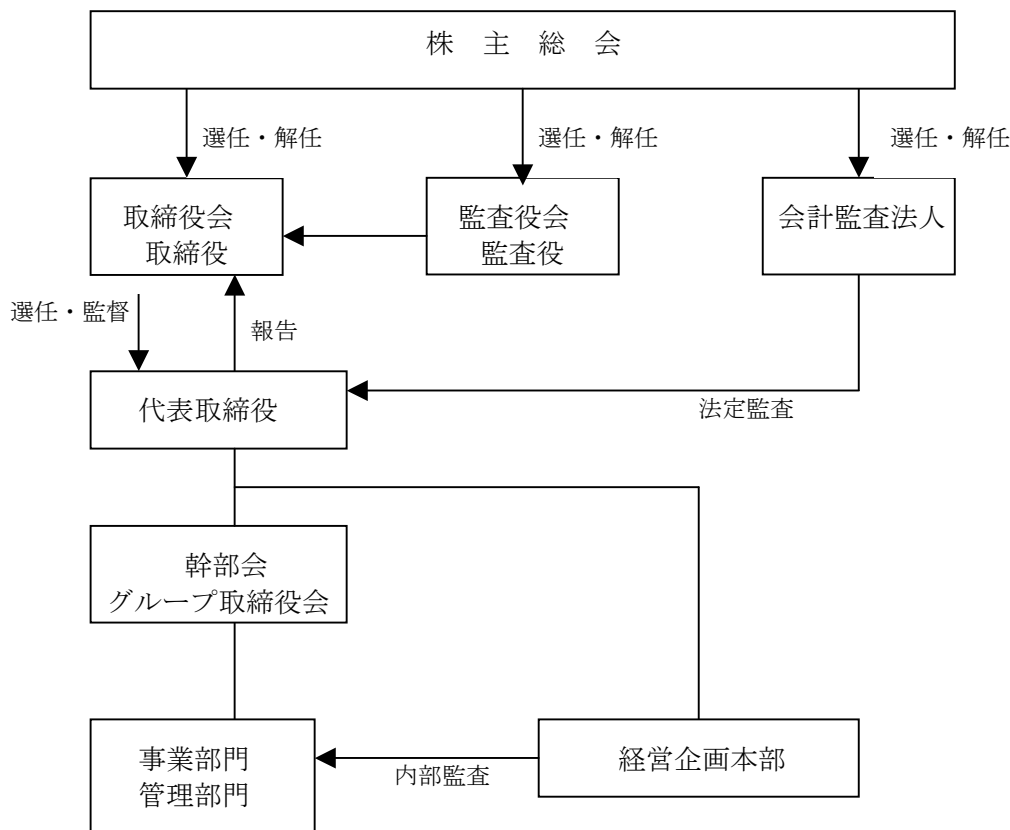
監査役は、取締役会などの重要な会議に出席して意見を述べる他、当社グループにおける業務執行各面における適法性、妥当性について厳正に監査を行っております。

また、コンプライアンス（法令遵守）についても、コンプライアンスを意識していくことが責任ある業務執行につながるのとのお考えのもと、社員に対して意識強化を図っております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



- (a) 当社は監査役制度を採用しており、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されています。
- (b) 取締役会は、社外取締役2名を含む6名で構成されています。
- (c) 社外取締役および社外監査役の専従スタッフはおりませんが、必要に応じて適宜対応しております。
- (d) 当社の意思決定の仕組み  
 当社では原則として週1回取締役、監査役、本部長および部長の出席による「幹部会」を実施し、業界動向や各部門の現状報告等から、グループでの情報の共有化に注力しております。また同時に「グループ取締役会」も実施し、月次実績及び予実差異分析などの進捗状況の報告を行っておりますが、重要な議案に関しては、「臨時取締役会」を含む「取締役会」（原則として月1回開催）において迅速な意思決定を行う体制となっております。
- (e) 執行役員制度  
 経営上の意思決定および監督機能と執行機能の分離を目的として、執行役員制を導入しております。原則として毎月開催の取締役会が決定する基本方針に基づき、その監督のもとで執行役員が業務執行を実施しております。
- (f) 内部監査機能  
 当社における内部監査は、内部監査規程に基づき、社長直轄の組織である経営企画本部が担当し、内部監査の種類は、会計監査と業務監査に区分され、経営企画本部長は、内部監査の実施に先立って年度監査計画書を策定し、社長の承認を得て実施しております。
- (g) 会計監査につきましては、新日本監査法人と監査契約を締結しております。また、法律問題につきましては、各分野・案件に応じて、複数の法律事務所と顧問契約を締結しております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役松尾修吾氏は、当期末現在で当社株式12株を所有しておりますが、取引關係、利害關係はありません。

また社外監査役2名は当社と利害關係を有せず、客觀的な立場から監査を行っております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における状況

- ・ 経営内容の透明性を高める目的で、情報開示を適時かつ適正に行うとともに、当社ホームページのIRサイトの充実を図るなどインターネットを利用したタイムリーな情報開示を推進するとともに、四半期ごとにアナリスト・機関投資家向け会社説明会を開催し、合わせて機関投資家への個別訪問を行うなど積極的なIR活動を展開しました。また、個人投資家に向けたIRも同様に強化するため、平成16年11月および12月に個人投資家向け会社説明会を東京にて実施するとともに、12月開催分についてはその模様をインターネットにて動画配信いたしました。
- ・ コンプライアンス、リスク管理の観点から、全社員に対し、情報管理・セキュリティの徹底を中心に研修・教育を行い、企業倫理意識の向上と社会的責任の育成を努めるよう環境作りを行いました。また、毎月1回開催するグループ全体朝礼においても、コンプライアンスをより徹底させるべく、訓示を行っています。
- ・ 個人情報保護を重要な課題と位置づけ、「個人情報管理基本規程」を制定し、全社員に対しての教育を通じて情報管理の徹底を図るとともに、平成16年11月にプライバシーマークの取得申請を行いました。

## 5. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境に改善の兆しがみえ始め、設備投資の増加等により緩やかな景気回復基調が続いているものの、個人消費が本格的に回復するには至らない情勢で推移し、先行き不透明感がなお継続しております。

このような状況下、当社を取り巻く主な業界の状況は次のとおりであります。

通信業界におきましては、国内における携帯電話契約数（社団法人電気通信事業者協会調査）は、平成17年3月末時点で8,699万件（前年同期比106.2%）と緩やかながらも安定した成長を示しており、このうち第三代携帯電話契約数（同協会調査）については、平成17年3月末時点で3,035万件（前年同期比181.8%）と急速に普及してきております。

音楽業界におきましては、社団法人日本レコード協会の調査によれば、当連結会計年度のオーディオレコード（CD、アナログディスク、カセットテープ）の生産実績（生産金額）は、前年同期比91.5%となっており、依然として厳しい市場環境となっております。

出版業界におきましては、社団法人出版科学研究所の調査によれば、当連結会計年度の出版物推定販売金額は、前年同期比、雑誌が97.3%、書籍が103.1%、全体で99.6%と、全体ではほぼ前期並みの市場規模となりましたが、雑誌については依然として低迷し、下げ止まらない状況となっております。

このような状況において、音楽産業の発展に貢献することを社是とする当社グループといたしましては、「オリコンランキング」というユニークなコンテンツを約40年にわたって蓄積しており、これをコア・コンピタンスとした事業展開を推進しております。当連結会計年度においては、新聞社系サイトと提携して「オリコンランキングに連動した音楽配信プロジェクト」を開始させるべく、当社グループの総力をあげて取り組んで参りました。当プロジェクトを推進することで、①過去の「オリコンランキング」に連動させることによる旧譜の活性化 ②「オリコンランキング」を提供している新聞社系サイトで音楽配信を行うことによる「音楽のグレーゾーン」への音楽マーケットの拡大等を果たすことが可能であり、音楽産業全体の発展に寄与することができま

す。平成16年10月に音楽配信を目的としたオリコン・デジタル・ディストリビューション(株)を当



社全額出資にて新規設立し、各レコード会社・プロダクション・音楽出版社等との交渉・協議を進め、(社)日本レコード協会の会員社(正会員)21社中18社にご参加いただくなど、すでに50社のレコード会社・音源供給会社が参加するプロジェクトとして、平成17年3月より本格的に開始いたしました。

一方、①当プロジェクトの立ち上げに伴い、当社グループのエンタテインメントWEBサイトを『oricon style』(<http://www.oricon.co.jp>)へ大幅リニューアルするために要した費用および音楽配信のシステム構築に要した費用 ②WEBと雑誌とのメディア連動性を強化させるため、一般向け週刊エンタテインメント誌『W0』を『oricon style』に題号変更・誌面改編させた際に生じた制作費の増加 ③第三世代携帯電話向けコンテンツの制作に係わる費用等が当連結会計年度の利益を圧迫させる要因となりました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高5,873,377千円(前年同期比121.6%)と増収ながら、上述の理由により、営業利益156,484千円(前年同期比32.7%)、経常利益131,958千円(前年同期比28.8%)、当期純利益31,793千円(前年同期比23.9%)と減益となりました。

当連結会計年度の事業の種類別セグメント状況は次のとおりであります。

#### (ア) データベース事業

「オリコンランキング」は、データ調査店を拡充して精度を上げ、インディーズ作品、DVDなどのジャンルについての情報充実を図りました。

音楽情報データベースは、既に多くのEC事業者にて採用され業界のデファクトスタンダードとなっておりますが、業界全体のCD売上減少の影響を受けざるをえず、同データベースの売上は減少いたしました。一方、インターネットによる法人向け有料マーケティングデータ情報提供サービスである『真大樹』、個人向けの『you大樹』については新規加入者数を増加させ、売上増となりました。

この結果、データベース事業部門の当連結会計年度の売上高は384,626千円(前年同期比111.8%)、売上高構成比は6.6%となりました。

#### (イ) メディア事業

デジタルコンテンツ部門では、携帯サイトにおいて有数の会員数を誇る総合音楽サイト『オリコンサウンド』と、一般向けエンタテインメント週刊誌『oricon style』との有機的連携を強化し、コンテンツの充実によって他社との差別化を図るとともに、急速に普及が進む第三世代携帯電話向けのコンテンツも拡充し、会員の獲得強化を図りました。

また、携帯コンテンツにおけるクラブ系サイトとして、iモード(DoCoMo)の洋楽サイトにおいてNo.1の存在となった『++C o o L o v e R+』は、クラブ系音楽愛好者を中心に根強い支持を受け、同サイトの会員数は好調に推移いたしました。さらに、平成16年12月からは着うた<sup>®</sup>のサービスを開始しております。

出版部門では、音楽業界の厳しい市場環境の影響を受け、音楽系雑誌の広告売上が苦戦いたしました。一方、母親が読むキッズ・ファッション誌『キッズスタイル』については、購読およびアパレルメーカーを中心とした広告売上が共に好調に推移しました。さらに平成16年9月に、隔月刊である『キッズスタイル』の未発行月に発行するべく、ベビー・ファッション誌『ベビースタイル』を創刊しました。

書籍では、平成16年6月より、NHKとタイアップした『夢りんりん丸 世界の絵本シリーズ』を新規出版事業として開始しました。また、平成17年3月に人気アーティスト ORANGE RANGE の単行本を出版し、好評を博しました。

平成16年4月にセールスプロモーションを主たる業務とする(株)フローバ(本店:東京都港区)を連結子会社といたしましたが、平成17年3月に所有する株式の一部を譲渡し、所有割合が10%となったため、連結対象外となりました。

この結果、メディア事業部門の当連結会計年度の売上高は5,404,749千円(前年同期比120.7%)、売上高構成比は92.0%となりました。

(ウ) パトリス・ファールブル事業

パリの著名なジュエリー・ブランド『パトリス・ファールブル』の宝飾品販売を、平成16年3月に東京都中央区銀座の第1号直営店オープンとともに開始し、平成16年10月には日本橋三越本店の新館に第2号店の出店を果たすとともに、新作商品を適宜投入し、売上拡大を図って参りました。

この結果、パトリス・ファールブル事業部門の当連結会計年度の売上高は84,001千円（前年同期は5,869千円）、売上高構成比は1.4%となりました。

(損益計算書項目)

ア. 売上総利益

当連結会計年度の売上高は、5,873,377千円で前年同期と比べて、1,045,099千円増加しておりますが、①音楽配信プロジェクトの立ち上げに伴い、当社グループのエンタテインメントWEBサイトの『oricon style』への大幅リニューアルに要した費用および音楽配信のシステム構築に要した費用 ②WEBと雑誌とのメディア連動性を強化させるため、一般向け週刊エンタテインメント誌『W0』を『oricon style』に題号変更・誌面改編させた際に生じた制作費の増加 ③第三世代携帯電話向けコンテンツの制作に係わる費用 等の影響を受け、売上原価が3,751,773千円となって前年同期と比べて766,524千円増加したため、売上総利益は2,121,604千円、前年同期と比べ278,574千円の増加に留まりました。売上総利益率は36.1%となり、前年同期と比べ2.1ポイント低下しました。

イ. 営業利益

当連結会計年度の営業利益は156,484千円、前年同期と比べ322,159千円減少、営業利益率は2.7%となり、前年同期と比べ7.2ポイント低下しました。主因は、上記理由に加え、前述した雑誌『oricon style』への題号変更・誌面改編時の広告宣伝費、WEBビジネスなどの新規事業の立ち上げに伴う広告宣伝費および人件費、㈱フローバの人件費等、販管費の増加の影響を受けたものであります。

ウ. 経常利益

当連結会計年度の経常利益は131,958千円、前年同期と比べ326,669千円減少、経常利益率は2.2%となり、前年同期と比べ7.3ポイント低下しました。主因は営業利益と同様の理由であります。

エ. 特別損失

当連結会計年度の特別損失138,677千円に占める主なものは、子会社株式売却損47,636千円、役員および執行役員の退任に伴う退職金29,000千円であります。

② 次期の見通し

当社グループの関連するエンタテインメント業界は環境の変化が激しく、かつ当社グループ自体の事業特性からも、予想を立てることが困難なため、当社は業績予想を開示しておりません。そのため、四半期毎に業績を開示する等によって、当社グループの企業活動の動向等を適切に伝えるべく、適時開示を遂行しております。

(2) 財政状態

① 主な資産・負債の変動について

当連結会計年度末の総資産は4,542,620千円となり、前連結会計年度末比1,155,557千円増加いたしました。負債合計は2,939,087千円となり、前連結会計年度末比1,041,914千円増加、資本合計は1,513,008千円となり、前連結会計年度末比23,119千円増加いたしました。その結果、当連結会計年度末の株主資本比率は33.3%となりました。

流動資産は2,590,983千円となり、前連結会計年度末比420,156千円増加いたしました。短期貸付金の増加、繰延税金資産の増加等が主な要因であります。

有形固定資産は326,924千円となり、前連結会計年度末比89,610千円増加いたしました。無形固定資産は773,394千円となり、前連結会計年度末比470,976千円増加いたしました。主として子会社株式取得に伴う連結調整勘定を392,374千円計上したことによるものです。投資その他の資産は846,018千円となり、前連結会計年度末比180,113千円増加しましたが、これは主として連結子会社化したCINEWELCOM LTD. の著作権料が加わったことによるものです。

流動負債は1,673,689千円となり、前連結会計年度末比577,249千円増加いたしました。主として短期借入金が前連結会計年度末比551,059千円増加したことによるものであります。固定負債は1,265,398千円となり、前連結会計年度末に比べて464,664千円増加いたしました。主として長期借入金が前連結会計年度末比465,000千円増加したことによるものであります。

資本合計は1,513,008千円となり、前連結会計年度末比23,119千円増加いたしました。なお、当連結会計年度中において、当社及び子会社の使用人によって新株予約権が行使され、資本金が前連結会計年度末と比べて17,461千円増加し、1,065,461千円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と略す）は、501,330千円となり、前連結会計年度末資金残高583,733千円に比べ82,402千円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は224,964千円となりました。

これは主として減価償却費175,315千円、売上債権の減少額88,600千円などによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,509,223千円となりました。

これは主として連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出793,417千円などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は1,196,625千円となりました。

これは主として短期借入金の増加額674,350千円、長期借入による収入600,000千円などによるものであります。

## 【キャッシュ・フロー指標の推移】

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期 (当期)
自己資本比率	82.5%	50.4%	43.3%	44.0%	33.3%
時価ベースの自己資本比率	475.8%	328.9%	75.2%	180.4%	654.3%
債務償還年数	3.2年	—	6.0年	1.3年	7.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	57.1倍	—	7.0倍	43.2倍	8.4倍

(注) 1. 各指標は、すべて連結ベースの財務数値により算出しております。なお、当社は、平成13年3月期より連結財務諸表を作成しております。

2. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

3. 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式数(自己株式控除後)) により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っているすべての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成14年3月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示していません。

## 6. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※4	533,135		604,723		△71,588		
2. 受取手形及び売掛金		1,118,530		1,144,819		△26,289		
3. 有価証券		20,005		20,009		△3		
4. たな卸資産		46,670		117,895		△71,224		
5. 繰延税金資産		349,051		205,753		143,297		
6. 短期貸付金		304,064		—		304,064		
7. その他		250,476		105,326		145,150		
8. 貸倒引当金		△30,951		△27,702		△3,248		
流動資産合計		2,590,983	57.0	2,170,826	64.1	420,156	19.4	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		118,520		144,444				
減価償却累計額		52,028	66,492	48,134	96,309	△29,817		
(2) 車両運搬具		13,509		8,103				
減価償却累計額		6,919	6,590	4,644	3,458	3,131		
(3) 工具、器具及び備品		599,429		258,772				
減価償却累計額		375,515	223,914	150,263	108,509	115,405		
(4) 土地			29,927		29,036	890		
有形固定資産合計			326,924	7.2	237,313	7.0	89,610	37.8
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			377,810		300,234	77,575		
(2) 連結調整勘定			392,374		—	392,374		
(3) その他			3,209		2,182	1,026		
無形固定資産合計			773,394	17.0	302,417	8.9	470,976	155.7
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※1		230,519		121,910	108,609		
(2) 長期貸付金			61,206		26,833	34,372		
(3) 繰延税金資産			25,604		188,277	△162,672		
(4) 長期前払費用			272,961		—	272,961		
(5) その他			292,543		342,300	△49,756		
(6) 貸倒引当金			△36,816		△13,416	△23,399		
投資その他の資産合計			846,018	18.7	665,904	19.7	180,113	27.0
固定資産合計			1,946,337	42.9	1,205,636	35.6	740,700	61.4
III 繰延資産								
1. 社債発行費			5,300		10,600	△5,300		
繰延資産合計			5,300	0.1	10,600	0.3	△5,300	△50.0
資産合計			4,542,620	100.0	3,387,063	100.0	1,155,557	34.1

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		359,191		463,981		△104,789		
2. 短期借入金		635,059		84,000		551,059		
3. 未払金		304,920		264,654		40,265		
4. 未払法人税等		90,535		3,252		87,283		
5. 返品調整引当金		63,881		61,362		2,519		
6. その他		220,100		219,190		910		
流動負債合計		1,673,689	36.8	1,096,440	32.4	577,249	52.6	
II 固定負債								
1. 社債		600,000		600,000		—		
2. 長期借入金		645,000		180,000		465,000		
3. 退職給付引当金		9,645		—		9,645		
4. その他		10,752		20,733		△9,980		
固定負債合計		1,265,398	27.9	800,733	23.6	464,664	58.0	
負債合計		2,939,087	64.7	1,897,173	56.0	1,041,914	54.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		90,524	2.0	—	—	90,524	—	
(資本の部)								
I 資本金	※2	1,065,461	23.4	1,048,000	30.9	17,461	1.7	
II 資本剰余金		920,860	20.3	903,400	26.7	17,460	1.9	
III 利益剰余金		△380,099	△8.4	△346,448	△10.2	△33,651	—	
IV その他有価証券評価差額金		36,633	0.8	1,859	0.0	34,773	—	
V 為替換算調整勘定		△1,872	△0.0	△1,235	△0.0	△636	—	
VI 自己株式	※3	△127,975	△2.8	△115,686	△3.4	△12,289	—	
資本合計		1,513,008	33.3	1,489,889	44.0	23,119	1.6	
負債、少数株主持分及び資本合計		4,542,620	100.0	3,387,063	100.0	1,155,557	34.1	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減額 (千円)	増減比 (%)			
I 売上高			5,873,377	100.0		4,828,278	100.0	1,045,099	21.6	
II 売上原価			3,751,773	63.9		2,985,248	61.8	766,524	25.7	
売上総利益			2,121,604	36.1		1,843,029	38.2	278,574	15.1	
返品調整引当金戻入額			61,362	1.1		95,171	2.0	△33,809	△35.5	
返品調整引当金繰入額			63,881	1.1		61,362	1.3	2,519	4.1	
差引売上総利益			2,119,084	36.1		1,876,839	38.9	242,244	12.9	
III 販売費及び一般管理費										
1. 広告宣伝費			—			154,353				
2. 給与手当			427,994			394,313				
3. 雑給			290,389			—				
4. 貸倒引当金繰入額			5,228			7,100				
5. その他			1,238,986	1,962,599	33.4	842,427	1,398,195	29.0	564,404	40.4
営業利益			156,484	2.7		478,643	9.9	△322,159	△67.3	
IV 営業外収益										
1. 受取利息			1,583			736				
2. 受取配当金			318			282				
3. 有価証券売却益			—			2,107				
4. 投資有価証券売却益			5,857			—				
5. 受取家賃			4,331			4,893				
6. 為替差益			4,005			—				
7. 企業年金剰余金			—			1,517				
8. 保険解約返戻金			—			1,423				
9. 消費税免除益			12,272			—				
10. その他			4,700	33,069	0.5	3,192	14,153	0.3	18,915	133.6
V 営業外費用										
1. 支払利息			28,017			16,687				
2. 有価証券売却損			—			189				
3. 持分法による投資損失			1,012			—				
4. 社債発行費償却			5,300			5,300				
5. 株式関連費			22,087			8,900				
6. その他			1,178	57,595	1.0	3,092	34,169	0.7	23,425	68.6
經常利益			131,958	2.2		458,627	9.5	△326,669	△71.2	

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減額 (千円)	増減比 (%)
VI 特別利益									
1. 関係会社株式売却益		137,976	137,976	2.4	—	—		137,976	—
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	※1	40,161			22,803				
2. 関係会社株式売却損		47,636			—				
3. 投資有価証券評価損		1,330			22,576				
4. 貸倒引当金繰入額		9,950			27,385				
5. 役員退職金		18,000			—				
6. 執行役員退職金		11,000			—				
7. 製作中止損失		—			25,000				
8. 商品評価損		10,597			—				
9. その他		—	138,677	2.4	2,057	99,822	2.1	38,854	38.9
税金等調整前当期純利益			131,257	2.2		358,805	7.4	△227,548	63.4
法人税、住民税及び事業税		93,770			21,658				
法人税等調整額		△6,673	87,096	1.5	203,856	225,514	4.6	△138,418	61.4
少数株主利益			12,367	0.2		—	—	12,367	—
当期純利益			31,793	0.5		133,290	2.8	△101,497	△76.1

## (3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		増減	
		金額(千円)		金額(千円)		増減額(千円)	増減比 (%)
(資本剰余金の部)							
I			903,400	903,400	—	—	
II 資本剰余金増加高							
1.		17,460	17,460	—	—	17,460	—
III			920,860	903,400	17,460	1.9	
(利益剰余金の部)							
I			△346,448	△453,845	107,397	—	
II 利益剰余金増加高							
1.		31,793	31,793	133,290	133,290	△101,497	△76.1
III 利益剰余金減少高							
1.		25,562		25,893			
2.		33,077		—			
3.		6,805	65,444	—	25,893	39,551	152.8
IV			△380,099	△346,448	△33,651	—	



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		131,257	358,805
2. 減価償却費		175,315	157,647
3. 連結調整勘定償却		26,842	—
4. 貸倒引当金の増加額		13,987	33,021
5. 返品調整引当金の増加額又は減少額 (△)		2,519	△33,809
6. 退職給付引当金の増加額		471	—
7. 受取利息及び受取配当金		△1,902	△1,019
8. 支払利息		28,017	16,687
9. 持分法による投資損失		1,012	—
10. 有価証券売却益		—	△2,107
11. 有価証券売却損		—	189
12. 社債発行費償却		5,300	5,300
13. 固定資産除却損		40,161	22,803
14. 投資有価証券売却益		△5,857	—
15. 投資有価証券清算損		—	104
16. 投資有価証券評価損		1,330	22,576
17. 関係会社株式売却益		△137,976	—
18. 関係会社株式売却損		47,636	—
19. 商品評価損		10,597	—
20. 売上債権の減少		88,600	180,101
21. たな卸資産の減少額又は増加額 (△)		20,518	△108,588
22. 仕入債務の減少額		△37,864	△63,207
23. 未払消費税等の減少額 (△) 又は増加額		△36,081	1,356
24. その他		△130,453	100,763
小計		243,435	690,623
25. 利息及び配当金の受取額		1,902	643
26. 利息の支払額		△26,634	△15,558
27. 法人税等の支払額		△13,627	△3,952
28. 法人税等の還付額		19,890	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		224,964	671,755

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△3,609	△44,600
2. 有価証券の取得による支出		—	△6,379
3. 有価証券の売却による収入		—	8,297
4. 有形固定資産の取得による支出		△178,121	△40,483
5. 有形固定資産の売却による収入		1,102	—
6. 無形固定資産の取得による支出		△180,927	△105,994
7. 投資有価証券の取得による支出		△62,852	△29,488
8. 投資有価証券の売却による収入		25,598	—
9. 投資有価証券の解約による収入		9,997	—
10. 投資有価証券の償還による収入		3,000	—
11. 投資有価証券の清算による収入		—	1,480
12. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	92,350	—
13. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3	△793,417	—
14. 貸付けによる支出		△313,079	△10,000
15. 貸付金の回収による収入		—	1,266
16. 関連会社株式取得による支出		△15,870	—
17. その他		△93,394	△102,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,509,223	△328,298

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増加額又は減少額 (△)		674,350	△596,000
2. 長期借入れによる収入		600,000	—
3. 長期借入金の返済による支出		△75,000	△60,000
4. 社債の発行による収入		—	584,100
5. 株式の発行による収入		34,922	—
6. 自己株式取得による支出		△12,289	△66,449
7. 配当金支払額		△25,357	△25,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,196,625	△164,063
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△806	234
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額 (△))		△88,439	179,628
VI 現金及び現金同等物の期首残高		583,733	404,104
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		6,037	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	501,330	583,733

連結財務諸表作成の基本となる事項

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オリコン・エンタテインメント(株)</li> <li>・デジタルライフライン(株)</li> <li>・オリコン・メディカル(株)</li> <li>・パトリス・ファーブル・ジャパン(株)</li> <li>・オリコン・ワールドエージェンシー(株)</li> <li>・オリコン・デジタル・ディストリビューション(株)</li> <li>・オリコン・サウンド・クリエイツ(株)</li> <li>・(株)フローバ</li> <li>・CINEWELCOM LTD.</li> <li>・澳立崗數位股份有限公司 (台湾)</li> <li>・Oricon DD Korea Corp.</li> </ul> <p>連結子会社のうち、オリコン・ワールドエージェンシー(株)については、従来、非連結子会社でありましたが重要性が高まったことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、オリコン・デジタル・ディストリビューション(株)は当連結会計年度において設立により当社の子会社になったものであり、(株)フローバ及びオリコン・サウンド・クリエイツ(株)・CINEWELCOM LTD. については、株式取得のため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、オリコン・グローバルネットワーク(株)については、平成16年4月1日付でオリコン・エンタテインメント(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>また、ORICON UK LIMITEDについては、株式の一部売却により持分法適用会社となりました。なお、当該売却に伴いOricon and Cool Associates UK Limited. に商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社名</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・WEB STORE MUSIC FOR US, S. L.</li> </ul> <p>WEB STORE MUSIC FOR US, S. L. は当連結会計年度において設立により当社の子会社になったものであります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>WEB STORE MUSIC FOR US, S. L. は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社            主要な会社名            ・Oricon and Cool Associates UK Limited.</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (WEB STORE MUSIC FOR US, S. L.) 及び関連会社 (ZAHORI MEDIA, S. L.) は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。            ZAHORI MEDIA, S. L. は当連結会計年度において設立により当社の関連会社になったものであります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>CINEWELCOM LTD.、澳立崗數位股份有限公司 (台湾) 及び Oricon DD Korea Corp. の決算日は、12月31日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ            時価法</p> <p>③ たな卸資産            商品            移動平均法による原価法            仕掛品            個別法による原価法            貯蔵品            最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産            定率法を採用しております。ただし、平成16年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。            なお、耐用年数については下記のとおり、また、残存価額については取得価額の10%としております。            建物及び構築物 : 8年~50年            工具、器具及び備品 : 2年~10年</p> <p>② 無形固定資産            ソフトウェア (自社利用) については、自社における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 返品調整引当金は雑誌の返品による損失に備えるため、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 連結子会社であるオリコン・エンタテインメント㈱及びオリコン・サウンド・クリエイツ㈱は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額（簡便法）に基づき計上しております。 ただし、年金資産が、退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用1,328千円を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金及び社債</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているスワップであるため、有効性の評価を省略しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 繰延資産の処理方法</p> <p>    創立費         支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>    社債発行費         3年均等償却を行っております。</p> <p>② 消費税等の会計処理</p> <p>    消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「短期貸付金」、「長期前払費用」は、前連結会計年度まで、流動資産の「その他」、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」、「長期前払費用」はそれぞれ36,899千円、84,522千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 「雑給」、「為替差益」は、前連結会計年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている、「雑給」、「為替差益」はそれぞれ、24,126千円、3千円あります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「広告宣伝費」(当連結会計年度は164,836千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「未払金」は147,258千円あります。</p>



## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 18,218千円</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式79,725株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,115株であります。</p> <p>※4. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 41,009千円</p> <p style="padding-left: 40px;">子会社であるオリコン・ワールドエージェンシー(株)の取引先に対する保証状発行のための保証金及びパトリス・ファール・ジャパン(株)の外国為替先物取引設定の保証金として差入れたものであります。</p>	<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 30,000千円</p> <p>※2. 当社の発行済株式総数は、普通株式26,208株であります。</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式646株であります。</p> <p>※4. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 40px;">現金及び預金 41,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">子会社であるオリコン・ワールドエージェンシー(株)の取引先に対する保証状発行のための保証金及びパトリス・ファール・ジャパン(株)の外国為替先物取引設定の保証金として差入れたものであります。</p>

### (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
<p>※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,659千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">38,502</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,161</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,659千円	ソフトウェア	38,502	計	40,161	<p>※1. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,894千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,762</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,803</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,894千円	工具、器具及び備品	145	ソフトウェア	19,762	計	22,803
工具、器具及び備品	1,659千円														
ソフトウェア	38,502														
計	40,161														
建物及び構築物	2,894千円														
工具、器具及び備品	145														
ソフトウェア	19,762														
計	22,803														

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																														
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">533,135千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,005</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△51,809</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501,330</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社3社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">455,416千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">167,796</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">245,772</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△556,193</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△30,000</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△12,367</td> </tr> <tr> <td>提出会社持分</td> <td style="text-align: right;">△40,266</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">137,976</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△47,636</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,712</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">128,361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引売却のための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,350</td> </tr> </table> <p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">529,197千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">260,602</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">664,990</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△352,511</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△39,173</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△90,524</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">972,581</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">179,163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793,417</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	533,135千円	有価証券勘定	20,005	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51,809	現金及び現金同等物	501,330	流動資産	455,416千円	固定資産	167,796	連結調整勘定	245,772	流動負債	△556,193	固定負債	△30,000	為替換算調整勘定	214	少数株主持分	△12,367	提出会社持分	△40,266	株式売却益	137,976	株式売却損	△47,636	株式の売却価額	320,712	未収入金	100,000	現金及び現金同等物	128,361	差引売却のための収入	92,350	流動資産	529,197千円	固定資産	260,602	連結調整勘定	664,990	流動負債	△352,511	固定負債	△39,173	少数株主持分	△90,524	株式の取得価額	972,581	現金及び現金同等物	179,163	差引取得のための支出	793,417	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">604,723千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">20,009</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△41,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583,733</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	604,723千円	有価証券勘定	20,009	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△41,000	現金及び現金同等物	583,733
現金及び預金勘定	533,135千円																																																														
有価証券勘定	20,005																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△51,809																																																														
現金及び現金同等物	501,330																																																														
流動資産	455,416千円																																																														
固定資産	167,796																																																														
連結調整勘定	245,772																																																														
流動負債	△556,193																																																														
固定負債	△30,000																																																														
為替換算調整勘定	214																																																														
少数株主持分	△12,367																																																														
提出会社持分	△40,266																																																														
株式売却益	137,976																																																														
株式売却損	△47,636																																																														
株式の売却価額	320,712																																																														
未収入金	100,000																																																														
現金及び現金同等物	128,361																																																														
差引売却のための収入	92,350																																																														
流動資産	529,197千円																																																														
固定資産	260,602																																																														
連結調整勘定	664,990																																																														
流動負債	△352,511																																																														
固定負債	△39,173																																																														
少数株主持分	△90,524																																																														
株式の取得価額	972,581																																																														
現金及び現金同等物	179,163																																																														
差引取得のための支出	793,417																																																														
現金及び預金勘定	604,723千円																																																														
有価証券勘定	20,009																																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△41,000																																																														
現金及び現金同等物	583,733																																																														

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	4,330	3,175	1,154	建物	4,330	2,309	2,020
工具、器具及び備品	37,477	31,682	5,795	工具、器具及び備品	54,010	42,449	11,561
ソフトウェア	363,093	168,732	194,361	ソフトウェア	373,936	108,992	264,944
合計	404,901	203,589	201,311	合計	432,277	153,751	278,526
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		62,730千円		1年内		75,118千円	
1年超		144,961千円		1年超		207,691千円	
合計		207,692千円		合計		282,810千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		83,284千円		支払リース料		74,357千円	
減価償却費相当額		75,670千円		減価償却費相当額		67,262千円	
支払利息相当額		9,781千円		支払利息相当額		8,653千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		3,762千円		1年以内		5,416千円	
1年超		6,371千円		1年超		10,133千円	
合計		10,133千円		合計		15,550千円	

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度（平成17年3月31日）			前連結会計年度（平成16年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結決算日 における連 結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結決算日 における連 結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
① 株式	9,357	71,411	62,053	5,557	8,867	3,310
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	9,935	10,152	216	—	—	—
小計	19,293	81,563	62,269	5,557	8,867	3,310
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
① 株式	3,600	3,186	△414	—	—	—
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	1,197	1,181	△16	4,197	4,074	△123
小計	4,797	4,367	△430	4,197	4,074	△123
合計	24,091	85,930	61,839	9,754	12,942	3,187

(注) 当該株式の減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行うこととしております。

## 2. 当連結会計年度及び前連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			前連結会計年度 （自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
25,598	5,857	—	8,297	2,107	189

## 3. 時価評価されていない有価証券

内容	当連結会計年度（平成17年3月31日）	前連結会計年度（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
① 非上場株式（店頭売買株式を除く）	119,588	83,968
② 中期国債ファンド	10,003	10,003
③ 追加型公社債投資信託受益証券	10,001	10,000
④ MRF	—	5
⑤ 大和SMBC #844FR	25,000	25,000
合計	164,594	128,977

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、取引の利用目的</p> <p>長期借入金及び社債に係る将来の金利変動による金融費用の増加を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>a. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 … 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 … 借入金及び社債</p> <p>b. ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスク及び社債の時価変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金融費用の増加を回避する目的にのみ、金利スワップ取引を利用する方針をとっております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスク有しておりますが、取引相手先を金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>リスク管理は、金利スワップ取引の契約に際し、社内規程に基づく手続を経た取引のみを行う体制になっており、有利子負債の対象額に限定して実施しております。</p> <p>日常における金利スワップ取引業務のチェックは、取引契約を締結する段階で担当取締役の決裁を受けて実施しております。</p>	<p>(1) 取引の内容、取引の利用目的</p> <p>長期借入金に係る将来の金利変動による金融費用の増加を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>a. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 … 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 … 借入金</p> <p>b. ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引に該当するため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及びオリコン・エンタテインメント㈱は、総合設立の厚生年金基金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しております。また、連結子会社のうち、オリコン・エンタテインメント㈱については確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しており、オリコン・サウンド・クリエイツ㈱については退職一時金制度を採用しております。他の連結子会社については退職金制度を採用しておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>28,857千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>20,540千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 前払年金費用</td> <td>1,328千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td>9,645千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務算定にあたり、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>3,567千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 1年（一括費用処理）</p> <p>5. 厚生年金基金制度</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 年金資産の額</td> <td>394,325千円（掛金拠出割合により計算した額によっております。）</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金拠出額</td> <td>20,375千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	28,857千円	(2) 年金資産	20,540千円	(3) 前払年金費用	1,328千円	(4) 退職給付引当金	9,645千円	勤務費用	3,567千円	(1) 年金資産の額	394,325千円（掛金拠出割合により計算した額によっております。）	(2) 年金拠出額	20,375千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及びオリコン・エンタテインメント㈱は、総合設立の厚生年金基金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しております。また、連結子会社のうち、オリコン・エンタテインメント㈱については確定給付型の制度として、適格退職年金制度を採用しております。他の連結子会社については退職金制度を採用しておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td>18,138千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td>21,410千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 前払年金費用</td> <td>3,271千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td>－千円</td> </tr> </table> <p>退職給付債務算定にあたり、直近の年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>－千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 1年（一括費用処理）</p> <p>5. 厚生年金基金制度</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 年金資産の額</td> <td>358,617千円（掛金拠出割合により計算した額によっております。）</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金拠出額</td> <td>20,197千円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	18,138千円	(2) 年金資産	21,410千円	(3) 前払年金費用	3,271千円	(4) 退職給付引当金	－千円	勤務費用	－千円	(1) 年金資産の額	358,617千円（掛金拠出割合により計算した額によっております。）	(2) 年金拠出額	20,197千円
(1) 退職給付債務	28,857千円																												
(2) 年金資産	20,540千円																												
(3) 前払年金費用	1,328千円																												
(4) 退職給付引当金	9,645千円																												
勤務費用	3,567千円																												
(1) 年金資産の額	394,325千円（掛金拠出割合により計算した額によっております。）																												
(2) 年金拠出額	20,375千円																												
(1) 退職給付債務	18,138千円																												
(2) 年金資産	21,410千円																												
(3) 前払年金費用	3,271千円																												
(4) 退職給付引当金	－千円																												
勤務費用	－千円																												
(1) 年金資産の額	358,617千円（掛金拠出割合により計算した額によっております。）																												
(2) 年金拠出額	20,197千円																												

## (税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳	1. 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳
(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	繰越欠損金
未払事業税	返品調整引当金繰入超過額
返品調整引当金繰入超過額	貸倒引当金繰入超過額
貸倒引当金繰入超過額	未払賞与否認額
未払賞与否認額	繰延資産超過額
繰延資産超過額	投資有価証券評価損
投資有価証券評価損	子会社株式評価損
子会社株式評価損	子会社株式整理損
子会社株式整理損	営業権償却超過額
営業権償却超過額	その他
商品評価損	繰延税金資産小計
退職給与引当金繰入超過額	評価性引当額
その他	繰延税金資産合計
繰延税金資産小計	繰延税金負債
評価性引当額	未収事業税損金算入額
繰延税金資産合計	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	連結会社間内部損失
未収事業税損金算入額	繰延税金負債合計
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産の純額
連結会社間内部損失	
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割等	住民税均等割等
外国源泉税	欠損子会社の未認識税務利益
欠損子会社の未認識税務利益	過年度繰越欠損金等認識税務利益
過年度繰越欠損金等認識税務利益	評価性引当額
評価性引当額	連結会社間内部損失
関係会社株式評価損	法定実行税率の変更による影響
関係会社株式売却損益	その他
連結調整勘定償却	税効果会計適用後の法人税等の負担率
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、流動の部、固定の部ともに40.7%であります。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が293千円増加し、当期に計上された法人税等調整額が295千円減少し、また、その他有価証券評価差額金は1千円減少しております。</p>



(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	データベース事業 (千円)	メディア事業 (千円)	パトリス・ ファーブル 事業 (千 円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	384,626	5,404,749	84,001	5,873,377	—	5,873,377
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	605,819	72,001	—	677,820	△677,820	—
計	990,446	5,476,750	84,001	6,551,198	△677,820	5,873,377
営業費用	430,012	5,474,899	126,447	6,031,358	△314,465	5,716,893
営業利益	560,433	1,851	△42,446	519,839	△363,354	156,484
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	383,613	3,057,301	—	3,440,914	1,101,705	4,542,620
減価償却費	74,294	83,793	9,555	167,643	7,672	175,315
資本的支出	54,500	360,834	2,122	417,457	18,039	435,496

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業等
パトリス・ファーブル事業	宝飾品の輸入・販売事業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	金額 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦 不能営業費用の金額	363,354	提出会社の総務部門等、一般管理 部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社 資産の金額	2,855,160	提出会社における余資運用資金 (現金及び有価証券)、長期投資 資金(投資有価証券)及び管理部 門に係る資産等

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	データベース事業 (千円)	メディア事業 (千円)	パトリス・ ファーブル 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	344,058	4,478,350	5,869	4,828,278	—	4,828,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	680,450	25,229	—	705,679	△705,679	—
計	1,024,508	4,503,580	5,869	5,533,958	△705,679	4,828,278
営業費用	495,008	4,104,608	95,224	4,694,841	△345,207	4,349,634
営業利益	529,499	398,971	△89,354	839,116	△360,472	478,643
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,630,046	2,007,234	175,561	3,812,841	△425,778	3,387,063
減価償却費	88,442	57,070	944	146,458	11,188	157,647
資本的支出	19,067	82,261	52,740	154,070	3,703	157,773

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
メディア事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業、出版事業等
パトリス・ファーブル事業	宝飾品の輸入・販売事業

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

	金額 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	360,869	提出会社の総務部門等、一般管理部門にかかる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,071,207	提出会社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	南リトルポンド	東京都港区	3,000	資産管理業	(被所有)直接 34.2	—	—	関係会社株式の売却	100,000	未収入金	100,000

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	19,495.02	58,285.32
1株当たり当期純利益金額(円)	412.45	5,175.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	400.35	5,067.50
	<p>当社は、平成16年12月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 19,428.44円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 1,725.31円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,689.17円</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	31,793	133,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	31,793	133,290
期中平均株式数(株)	77,084	25,752
潜在調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,331	551
(うち新株予約権)	(2,331)	(551)
希薄化効果を有しないため、潜在調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
<p>平成17年4月13日開催の当社取締役会において、次のように株式の分割を行うことを決議しております。</p> <p>1. 平成17年6月20日をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 79,725株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">9,747.51円</td> <td style="text-align: right;">9,714.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">206.23円</td> <td style="text-align: right;">862.65円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">200.17円</td> <td style="text-align: right;">844.58円</td> </tr> </tbody> </table>	当連結会計年度	前連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	9,747.51円	9,714.22円	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額	206.23円	862.65円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	200.17円	844.58円	—————
当連結会計年度	前連結会計年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
9,747.51円	9,714.22円														
1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額														
206.23円	862.65円														
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額														
200.17円	844.58円														